

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 ユニバンス
 コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鈴木 一和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 寿男
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

上場取引所 東

TEL 053-576-1311

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	37,114	—	684	—	780	—	569	—
20年3月期第2四半期	37,155	0.1	939	△3.2	978	△21.2	426	△44.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	27.08	—
20年3月期第2四半期	20.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	44,731	22,784	22,784	50.6	50.6	1,075.40
20年3月期	45,857	22,549	22,549	48.8	48.8	1,064.33

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,616百万円 20年3月期 22,384百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	△11.4	1,200	△55.4	1,400	△49.2	900	△34.1	42.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 — 社(社名) 除外 1社(社名 株式会社アクロス)
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 23,396,787株 20年3月期 23,396,787株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,365,972株 20年3月期 2,365,288株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 21,031,262株 20年3月期第2四半期 20,433,601株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日に公表しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しています。
 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。
 3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融システム不安に収束の兆しが見えない中、世界的に株安が進行するなど世界経済の景気後退は一層強まっており、輸出に頼った日本の景気悪化が深刻化することは確実であり、下振れリスクが強まった状況となりました。

自動車業界におきましては、2008年上期の世界自動車販売台数は前年同期比2.2%増の3,436万台となりましたが、米国・日本・西欧が減少した一方で、BRICs4カ国が二桁増を維持し世界市場の成長を牽引する構図が鮮明化した状況となりました。

自動車部品業界におきましても、北米を中心とする生産減や原材料値上げによるコストアップ、設備投資の圧縮など、経営環境は非常に厳しい状況となってまいりました。

このような環境の中、当社グループの売上高は、産機事業を中心に販売増があったものの、四駆事業の売上が大幅に減少し、当第2四半期累計期間の連結売上高は371億14百万円と前年同期に比べ41百万円（0.1%）の減少となりました。

利益面におきましては、四駆事業の売上減少により、営業利益は6億84百万円と前年同期に比べ2億54百万円（27.1%）の減少、経常利益は7億80百万円と前年同期に比べ1億98百万円（20.3%）の減少となりましたが、前期には子会社整理に伴う損失があったことにより、四半期純利益では5億69百万円と前年同期に比べ1億42百万円（33.4%）の増加となりました。

事業の種類別セグメントに申し上げますと次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	第75期第2四半期累計期間		第76期第2四半期累計期間		増 減	
	売 上	営業利益	売 上	営業利益	売 上	営業損益
M/T事業	3,909	64	4,153	32	243 (6.2%)	△31 (△49.6%)
四駆事業	12,778	481	11,269	164	△1,508 (△11.8%)	△316 (△65.8%)
部品事業	16,906	138	17,374	194	467 (2.8%)	55 (40.4%)
産業機械事業	3,375	213	4,149	257	773 (22.9%)	44 (20.9%)
その他事業	185	45	168	34	△17 (△9.4%)	△10 (△23.3%)
消去又は全社	—	△3	—	0	— —	3 —
合 計	37,155	939	37,114	684	△41 (△0.1%)	△254 (△27.1%)

- 1) マニュアルトランスミッション事業（M/T事業）につきましては、中型トラック・中型商用車用M/Tは減少したものの、小型商用車用M/Tの車種拡大により、売上高は41億53百万円と、前年同期に比べ2億43百万円（6.2%）の増加となりましたが、原材料価格高騰の影響を受け、営業利益では32百万円と前年同期に比べ31百万円（49.6%）の減少となりました。
- 2) 四輪駆動装置事業（四駆事業）につきましては、北米市場向け乗用車用トランスファーが増加したものの、大型ピックアップトラック用トランスファー等が減少したことにより、売上高は112億69百万円と、前年同期に比べ15億8百万円（11.8%）の減少となり、その結果、営業利益では1億64百万円と前年同期に比べ3億16百万円（65.8%）の減少となりました。
- 3) 部品事業につきましては、大型車用部品や二輪車用部品の減産の影響があったものの、CVT用や小型車用部品が増加したことにより、売上高は173億74百万円と、前年同期に比べ4億67百万円（2.8%）の増加となり、その結果、営業利益では1億94百万円と前年同期に比べ55百万円（40.4%）の増加となりました。
- 4) 産業機械事業（産機事業）につきましては、穀物需要の増加により主力製品である大型トラクター用パワーシフトトランスミッションが大幅に増加した為、売上高は41億49百万円と、前年同期に比べ7億73百万円（22.9%）の増加となり、その結果、営業利益では2億57百万円と前年同期に比べ44百万円（20.9%）の増加となりました。
- 5) その他事業につきましては、売上高は1億68百万円と前年同期に比べ17百万円（9.4%）の減少となり、その結果、営業利益では34百万円と前年同期に比べ10百万円（23.3%）の減少となりました。

所在地別セグメントの概要は次のとおりです。

- 1) 日本国内におきましては、大型ピックアップトラック用トランスファーを中心とした四駆事業の売上は減少しましたが産機事業を中心に販売増があり、売上高は357億25百万円と前年同期に比べ6億4百万円（1.7%）の増加となりました。営業利益は、四駆事業の大幅減少により5億65百万円と前年同期に比べ2億40百万円（29.8%）の減少となりました。
- 2) 北米地域におきましては、四輪バギー用部品や北米向けのフォークリフト用トランスミッションの販売が客先の生産減による影響を受け、売上高は12億81百万円と前年同期に比べ6億70百万円（34.4%）の減少となり、営業利益では50百万円と前年同期に比べ21百万円（29.7%）の減少となりました。
- 3) アジア地域におきましては、特にインドネシア国内の自動車需要の増加により売上高は1億7百万円と前年同期に比べ25百万円（30.6%）の増加となりましたが、日本向け輸出販売の減少により、営業利益では66百万円と前年同期に比べ2百万円（3.4%）の減少となりました。

※なお、「前年同期比」につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は9億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億6百万円（25.0%）減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億31百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益7億65百万円、減価償却費20億68百万円、退職給付引当金減少額2億61百万円、棚卸資産の増加額3億91百万円、仕入債務の増加額4億29百万円、法人税等支払額7億40百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億12百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10億71百万円、無形固定資産の取得による支出2億44百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は5億22百万円となりました。

これは主に、短期借入金純減額8億40百万円、長期借入金による収入8億円、長期借入金の返済による支出3億55百万円、配当金の支払額1億26百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月14日付当社「平成20年3月期 決算短信」にて発表しました平成21年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成20年11月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アクロス	静岡県浜松市 天竜区	25,000	部品事業	100.0	当社製品の加工

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の実地棚卸の省略

棚卸資産の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間より早期適用しております。これに伴い、従来通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理していた所有権移転外ファイナンス・リース取引を、第1四半期連結会計期間から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置について、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より4～9年に短縮しております。

この変更は、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しを契機として、経済的耐用年数を見直した結果、より実態に即した耐用年数とするものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ236,897千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,252	1,237,327
受取手形及び売掛金	12,721,280	13,107,326
製品	835,210	861,400
原材料	1,373,458	1,173,084
仕掛品	1,361,166	1,180,553
貯蔵品	1,031,087	1,026,703
繰延税金資産	814,537	945,059
その他	1,191,315	978,275
貸倒引当金	△11,658	△11,251
流動資産合計	20,248,649	20,498,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,317,192	10,337,210
減価償却累計額	△6,719,529	△6,600,495
建物及び構築物(純額)	3,597,662	3,736,715
機械装置及び運搬具	53,263,579	53,493,466
減価償却累計額	△41,925,487	△41,241,873
機械装置及び運搬具(純額)	11,338,092	12,251,593
工具、器具及び備品	4,418,762	4,380,096
減価償却累計額	△3,688,589	△3,617,312
工具、器具及び備品(純額)	730,172	762,783
土地	2,567,222	2,604,806
建設仮勘定	45,949	8,889
有形固定資産合計	18,279,100	19,364,787
無形固定資産		
投資その他の資産	1,172,130	849,584
投資有価証券	3,650,592	3,796,167
繰延税金資産	1,319,921	1,284,245
その他	61,613	65,429
貸倒引当金	△97	△1,557
投資その他の資産合計	5,032,029	5,144,285
固定資産合計	24,483,260	25,358,656
資産合計	44,731,910	45,857,136

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,566,135	9,290,740
短期借入金	1,323,714	2,052,799
未払金	2,024,921	1,930,270
未払費用	1,680,699	1,609,037
未払法人税等	95,378	750,935
賞与引当金	885,603	1,046,325
役員賞与引当金	6,500	22,000
環境対策引当金	28,563	27,204
事業整理損失引当金	—	67,335
その他	138,992	329,039
流動負債合計	15,750,507	17,125,688
固定負債		
長期借入金	1,630,060	1,296,300
退職給付引当金	4,229,037	4,490,817
役員退職慰労引当金	328,412	385,338
その他	9,000	9,000
固定負債合計	6,196,509	6,181,455
負債合計	21,947,017	23,307,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,883	2,075,875
利益剰余金	17,030,926	16,596,334
自己株式	△625,257	△624,929
株主資本合計	21,981,552	21,547,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,009,666	1,101,523
為替換算調整勘定	△374,679	△264,312
評価・換算差額等合計	634,986	837,210
少数株主持分	168,353	165,500
純資産合計	22,784,892	22,549,992
負債純資産合計	44,731,910	45,857,136

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	37,114,657
売上原価	33,237,075
売上総利益	3,877,581
販売費及び一般管理費	
荷造費	143,297
人件費	1,397,883
賃借料	96,191
減価償却費	215,414
賞与引当金繰入額	211,932
役員賞与引当金繰入額	6,500
退職給付費用	64,543
その他の販売費	1,057,185
販売費及び一般管理費合計	3,192,948
営業利益	684,632
営業外収益	
受取利息	974
受取配当金	41,292
為替差益	3,819
受取賃貸料	14,106
持分法による投資利益	5,838
その他	60,202
営業外収益合計	126,233
営業外費用	
支払利息	28,791
為替差損	0
その他	1,407
営業外費用合計	30,198
経常利益	780,668
特別利益	
固定資産売却益	4,130
貸倒引当金戻入額	217
事業整理損失引当金戻入額	30,102
国庫補助金	17,300
退職給付引当金戻入額	5,867
特別利益合計	57,617
特別損失	
固定資産除却損	59,348
固定資産圧縮損	8,086
環境対策引当金繰入額	1,359
その他	4,433
特別損失合計	73,227
税金等調整前四半期純利益	765,058
法人税等合計	184,482
少数株主利益	10,987
四半期純利益	569,589

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	765,058
減価償却費	2,068,431
持分法による投資損益(△は益)	△5,838
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△261,647
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56,925
賞与引当金の増減額(△は減少)	△160,721
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,052
受取利息及び受取配当金	△42,267
為替差損益(△は益)	11,306
支払利息	28,791
固定資産除売却損益(△は益)	55,217
固定資産圧縮損	8,086
売上債権の増減額(△は増加)	245,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△391,656
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,216
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△96,042
仕入債務の増減額(△は減少)	429,964
未払費用の増減額(△は減少)	△67,766
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△256,908
小計	2,257,687
利息及び配当金の受取額	43,292
利息の支払額	△29,454
法人税等の支払額	△740,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,200
投資有価証券の取得による支出	△559
有形固定資産の取得による支出	△1,071,299
有形固定資産の売却による収入	4,395
無形固定資産の取得による支出	△244,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△840,079
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△355,246
自己株式の取得による支出	△339
配当金の支払額	△126,280
少数株主への配当金の支払額	△385
自己株式の売却による収入	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△306,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,225,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	919,252

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	4,153,220	11,269,852	17,374,357	4,149,108	168,117	37,114,657	—	37,114,657
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	359,827	359,827	(359,827)	—
計	4,153,220	11,269,852	17,374,357	4,149,108	527,945	37,474,485	(359,827)	37,114,657
営業利益	32,373	164,601	194,502	257,970	34,538	683,986	(△646)	684,632

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置（AXC）トルク感応型カム式LSD（SURETRAC）、ハイブリッド用ユニット
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は、M/T事業で23,215千円、四輪駆動装置事業で61,593千円、部品事業で134,557千円、産業機械事業で17,530千円、それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	35,725,781	1,281,700	107,175	37,114,657	—	37,114,657
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	402,762	—	218,462	621,225	(621,225)	—
計	36,128,543	1,281,700	325,638	37,735,882	(621,225)	37,114,657
営業利益	565,850	50,357	66,631	682,840	(△1,792)	684,632

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……インドネシア

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で236,897千円減少しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,719,539	144,469	3,864,009
II 連結売上高(千円)	—	—	37,114,657
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	10.0	0.4	10.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に対する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……アメリカ

(2) その他の地域……インドネシア・韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
I 売上高		37,155,838	100.0
II 売上原価		33,115,533	89.1
売上総利益		4,040,305	10.9
III 販売費及び一般管理費			
営業利益		939,370	2.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息	5,208		
2. 受取配当金	35,816		
3. 受取賃借料	10,309		
4. 持分法による投資利益	4,595		
5. その他	38,121	94,050	0.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	42,156		
2. その他	12,297	54,454	0.2
経常利益		978,966	2.6
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	372		
2. その他	374	747	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	60,185		
2. 固定資産減損損失	110,751		
3. 退職給付費用	116,642		
4. その他	7,484	295,063	0.7
税金等調整前中間純利益		684,650	1.8
法人税、住民税及び事業税	289,059		
法人税等調整額	△47,068	241,991	0.7
少数株主利益		15,691	0.0
中間純利益		426,967	1.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	684,650
減価償却費	1,932,074
持分法による投資利益	△4,595
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	16,565
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△49,673
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△141,915
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△42,300
売上債権の増減額 (増加: △)	340,096
棚卸資産の増減額 (増加: △)	△126
仕入債務の増減額 (減少: △)	194,186
その他	223,442
小計	3,152,405
利息及び配当金の受取額	42,049
利息の支払額	△42,260
法人税等の支払額	△329,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,823,010
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,389,468
無形固定資産の取得による支出	△105,739
その他	△2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,497,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△1,108,829
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△451,832
親会社による配当金の支払額	△102,177
少数株主への配当金の支払額	△385
自己株式の取得による支出	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,463
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6,237
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)	168,172
VI 現金及び現金同等物の期首残高	917,808
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,085,981

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	M/T (千円)	四輪駆動装 置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	3,909,339	12,778,332	16,906,859	3,375,708	185,598	37,155,838	—	37,155,838
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	347,464	347,464	(347,464)	—
計	3,909,339	12,778,332	16,906,859	3,375,708	533,063	37,503,303	(347,464)	37,155,838
営業費用	3,845,111	12,296,904	16,768,313	3,162,314	488,020	36,560,663	(344,195)	36,216,468
営業利益(△は損失)	64,228	481,427	138,546	213,393	45,042	942,639	(3,269)	939,370

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	35,121,238	1,952,546	82,053	37,155,838	—	37,155,838
② セグメント間の内部売上高又は振替高	794,178	—	275,263	1,069,441	(1,069,441)	—
計	35,915,416	1,952,546	357,317	38,225,280	(1,069,441)	37,155,838
営業費用	35,109,015	1,880,891	288,340	37,278,247	(1,061,779)	36,216,468
営業利益	806,400	71,655	68,976	947,032	(7,662)	939,370

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,721,135	160,499	3,881,634
II 連結売上高(千円)	—	—	37,155,838
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.0	0.4	10.4